

マイナビキャリアリサーチLab 金融・保険業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。

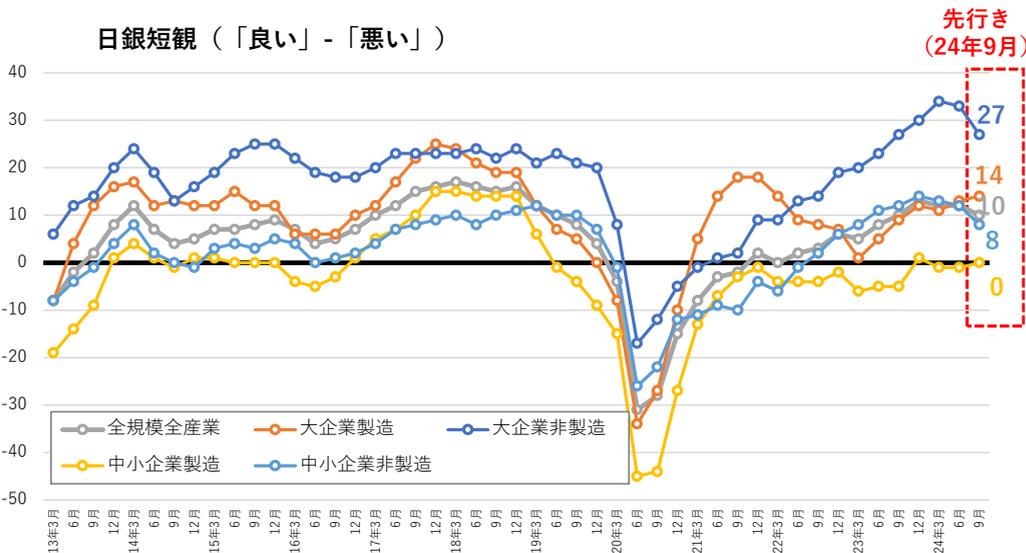
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

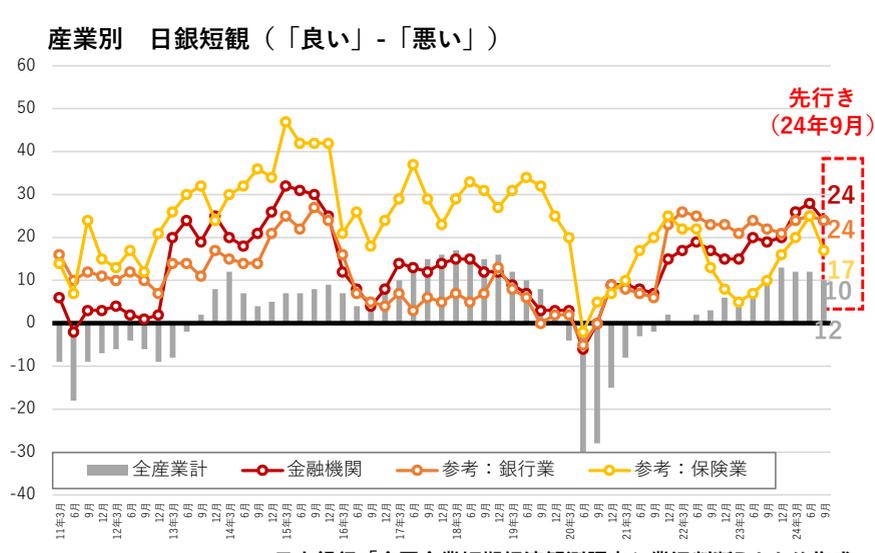
・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

・金融業・保険業の24年6月期の景況感は28で、先行き予測も24と、好調を維持している。株高や円高などに加えて金利引き上げの影響もあり、金融各社の業績は回復しており、先行きも明るい予測となっている。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



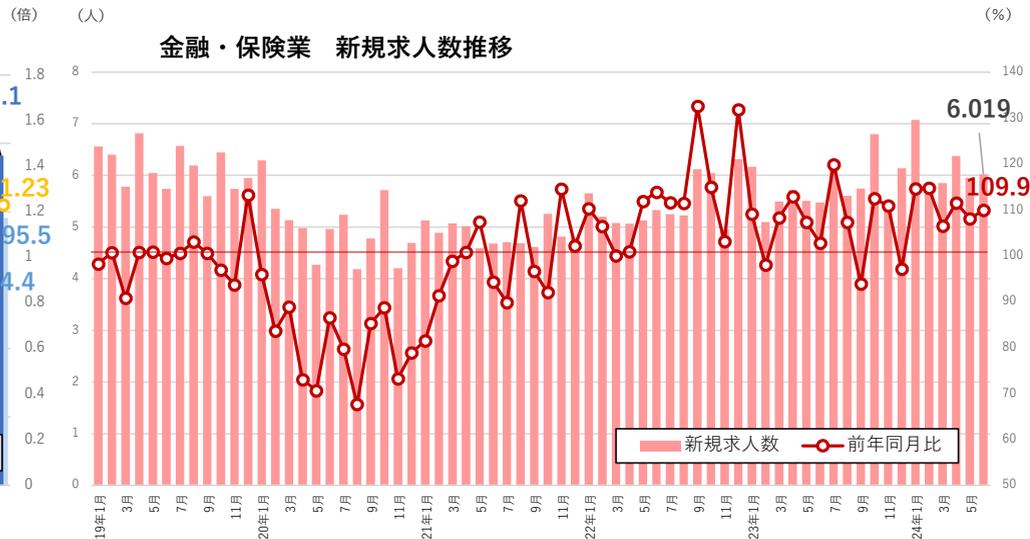
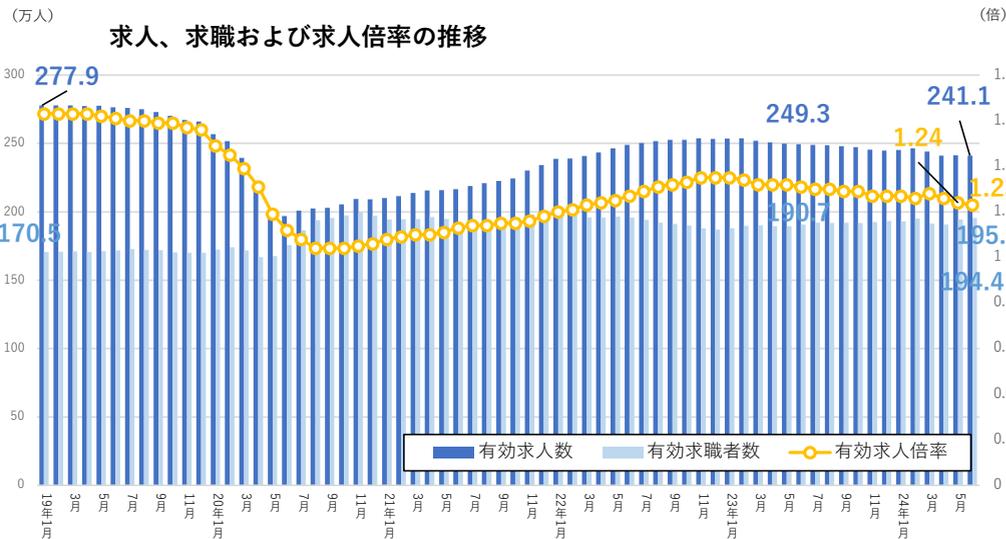
産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向 金融・保険業の新規求人数は前年比1.1倍程度で推移

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・金融・保険業の直近6月の新規求人数は6,019名で、前年同月比で9.9%増となった。好調だった決算を反映して、ここ半年の新規求人数は対前年比110%前後で推移している。



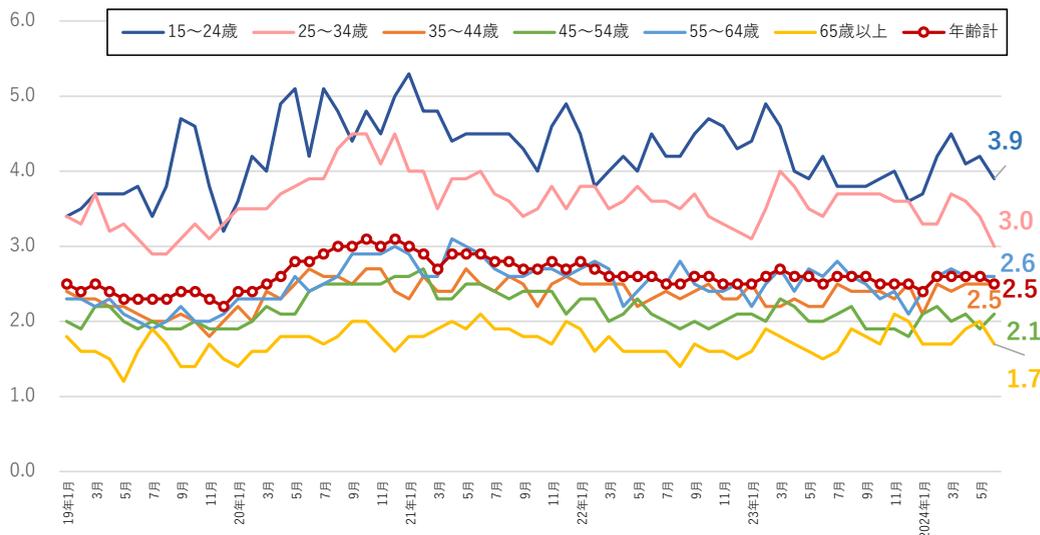
完全失業率は2024年6月時点で2.5%

金融・保険業の不足感は-29と、前年同時期比でやや不足感が増加

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

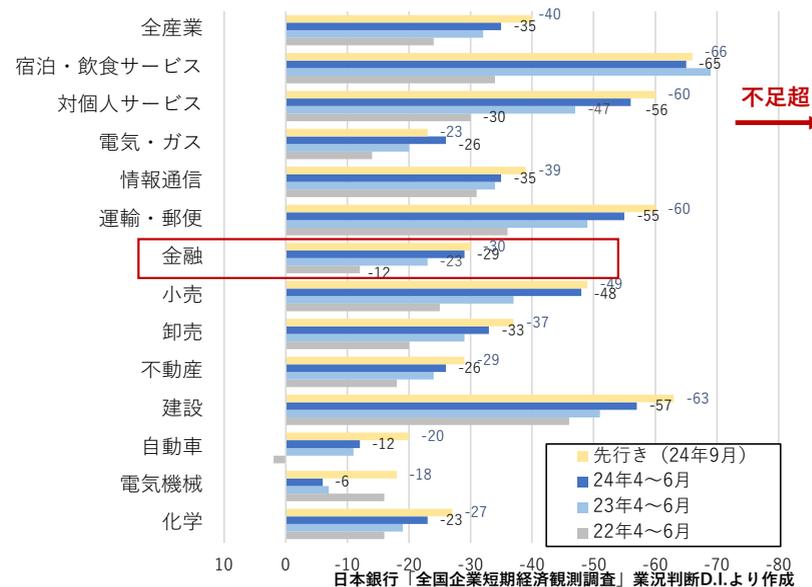
・金融・保険業の人手不足感は2024年4～6月期で - 29ptと、前年同時期の - 23ptより人手不足感は増加している。先行きの人手不足感も - 30ptと、不足感は微増となっており、雇用を堅調に増やす意思が感じられる。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



不足超

先行き (24年9月)

24年4～6月

23年4～6月

22年4～6月

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

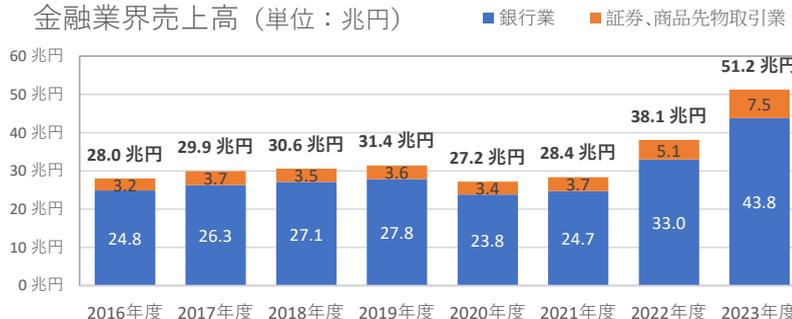
銀行・証券共に業績は好調に推移。 今後は金利の引き上げなども追い風に。

日本取引所グループが発表している決算短信の金融業界（銀行・証券、商品先物取引業）売上高は2023年度で51兆2331億円と、2022年度から大幅に増加している。銀行業は10.8兆円増の43.8兆円。証券業も2.4兆円増の7.5兆円となっている。全国銀行協会によると、銀行110行への預金残高は24年6月末で938兆円、貸出金は593兆円といずれも増加しており、順調な業績となっている。証券はNISAなどの国内取引の増加で、東証の7月発表数字で延べ個人株主数が前年比462万人増の7,445万人と10年連続で増加している。

銀行

日本銀行の利上げを機に、各行とも金利の引き上げを行い、業績回復に弾みがついている。直近の預金・貸出共に増加するなど、経営状況の改善に向けて順調に推移している。

金融業界売上高（単位：兆円）

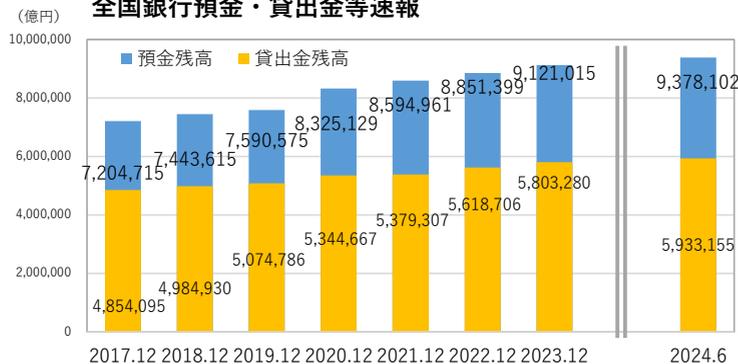


出典：「決算短信集計結果」日本取引所より作成

証券

引き続き、国内・海外を含めた株高で証券各社の業績は比較的好調。金融庁の「NISA口座の利用状況に関する調査結果」によると2024年3月末で新NISAの口座は2,323万口座開設されている。買付額も41.6兆円と前年末の35.3兆円から6.3兆円も増加している。

全国銀行預金・貸出金等速報



出典：全国銀行協会「全国銀行 預金・貸出金速報」

2024年6月末 単位：億円	総預金額 ○内は 前年同月比	貸出金額 ○内は 前年同月比
都市銀行 (5行)	4,731,451 +3.4%	2,348,430 +6.9%
地方銀行 (62行)	3,332,696 +1.8%	2,576,747 +3.2%
地方銀行Ⅱ (37行)	709,884 +2.3%	560,384 +2.1%
信託銀行 (4行)	461,880 +5.3%	319,106 -0.6%

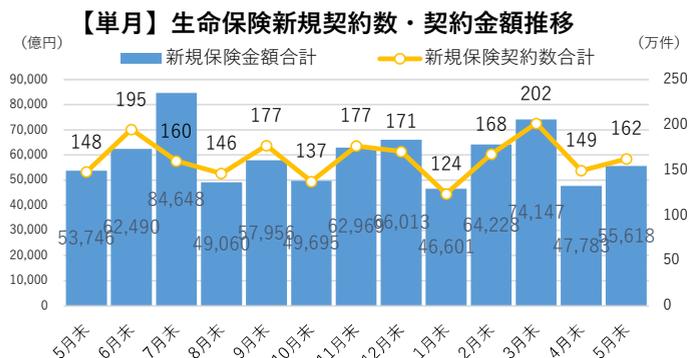
出典：全国銀行協会「全国銀行 預金・貸出金速報」

生命保険は個人年金などを中心に徐々に回復基調 損害保険は横ばいで、自動車保険関連が前年比1割減と厳しい状況

生命保険協会の生命保険事業概況（42社合計）によると、新規契約数及び契約金額は3年連続で回復基調にあり、契約数こそ微増だが、契約金額は前年比117%増の74兆277億円と、個人年金や貯蓄型の個人保険を中心に契約額を増している。
日本損害保険業界（29社）の保険種目別データによると、保険契約者との直接の保険契約にかかる収入を表す元受正味保険料は、2023年度通期で見ると、0.4%減の9兆9,178億円と横ばいとなった。

生命保険

生命保険の新規保険契約数は微増にとどまるものの、新規保険金額は上昇している。経営においても、資産運用収益が好調だったことや円安効果などにより、収益は上昇している。短期の状況を見ても、直近5月末の数字の162万件と前年同月を上回り、好調に推移。



出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

損害保険

資産運用収益の拡大に加え、海外を中心とした保険料率引き上げによる収支改善が寄与し、大手3グループの業績は好調に推移。一部、自動車損害賠償保険は自動車販売台数の減少※に伴って1割以上の減少となっており、厳しい状況にある。

※日本自動車工業会のデータによると、自動車の2022年の販売台数は前年比5.6%減の420万1千台に減少



直近元受正味保険料の内訳（2023年度（23年4月～24年3月））

保 険 種 類	前年同期数値	当年度数値	増減率
火 災	1,928,656	1,869,354	△ 3.1
海 上	278,078	276,108	△ 0.7
運 送	80,173	82,873	3.4
自 動 車	4,301,292	4,349,566	1.1
傷 害	894,919	888,245	△ 0.7
新 種	1,715,700	1,785,328	4.1
自動車損害賠償責任	760,477	666,323	△ 12.4
合 計	9,959,335	9,917,832	△ 0.4

出典：日本損害保険協会「保険種目別データ」

金融・保険業の平均年収は709.9万円と、業界内で最も高い 全ての年代で前年平均を上回っており、年収が増加している

厚生労働省の賃金構造基本統計調査で就業者の各産業ごとの平均年収を比較してみた。全産業の平均年収が564.6万円（対前年102%）で前年比11.4万円増加に対し、金融・保険業の平均年収は709.9万円（対前年103.8%）で、全産業中最も高い平均年収となっている。これを年代ごとに比較してみても全産業平均に比べて高くなっている。ここ数年、金融・保険業は新卒の初任給を数万円上げるなど、賃上げには積極的な姿勢を見せている。最も高い年収は50代で981.6万円と、もう少しで大台1千万円に届きそうな年収となっている。

<金融・保険業界の平均年収（大卒）>

産業別平均年収前年比較（大卒学士）



0万円 100万円 200万円 300万円 400万円 500万円 600万円 700万円 800万円

年代別平均年収前年比較（全産業・金融保険業）

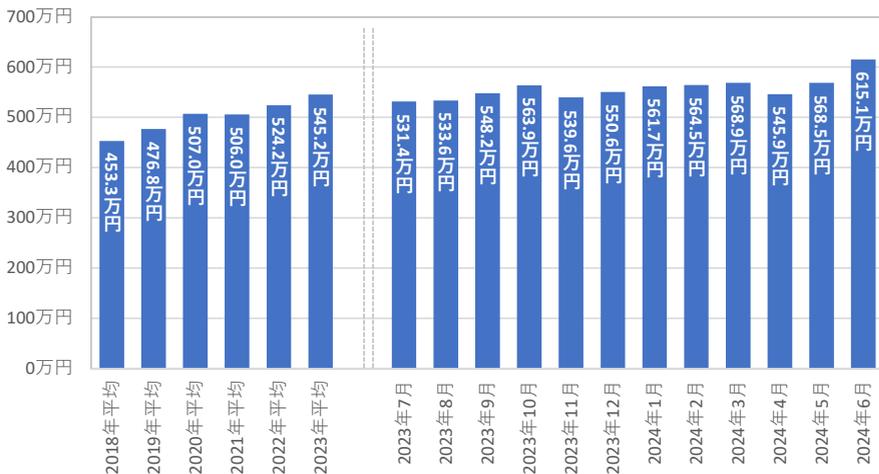
	2022年 全産業	2023年全産 業	対前年比 全産業	2022年金融 業、保険業	2023年金融 業、保険業	対前年比 金融業、保 険業
全年齢	553.2万円	564.6万円	102.0%	683.6万円	709.9万円	103.8%
20～29歳	368.8万円	378.5万円	102.6%	399.9万円	408.5万円	102.1%
30～39歳	501.9万円	505.7万円	100.7%	638.9万円	653.9万円	102.4%
40～49歳	635.5万円	641.4万円	100.9%	884.2万円	898.7万円	101.6%
50～59歳	758.2万円	765.6万円	101.0%	971.5万円	981.6万円	101.0%
60～69歳	522.7万円	549.1万円	105.0%	519.0万円	559.7万円	107.8%

※大卒に限定したため19歳以下は対象外。70歳以上もサンプル数が少ない業種が多かった為、非表示とした。

※令和5年（2023年）賃金構造基本統計調査の従業員10人以上の賃金を対象に、所定内給与を12か月分に年間賞与その他特別給与額を加算したもの男女、パートアルバイトなども全て含まれる為、非正規率の比較の少ない大卒学部生のみ抽出して集計。

金融各社は新卒の初任給をいち早く上げた企業が多い中、中途においても提示金額は上昇傾向にある。直近の2024年6月では615.1万円と、600万円を突破している。求人数も年々上昇しており、直近も243.8%と2倍前後で推移しており、採用意欲は以前高い状態を維持している。

金融・保険の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

金融・保険の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。